

令和8年度

当初予算の概要

尾 張 旭 市

《 目 次 》

令和8年度 当初予算の概要		
1	各会計予算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	市税歳入予算額	5
(3)	基金繰入金歳入予算額	5
(4)	市債歳入予算額	5
(5)	歳出(目的別)	6
(6)	歳出(性質別)	7
(7)	人件費調	7
(8)	予算総額及び市税に占める人件費の割合	7
(9)	職員数	8
[参考資料]		
1	年度別予算規模、市税収入等の推移	9
2	基金残高の推移	10
3	市債残高の推移	11

この資料は、予算発表の便に供するため早急に作成しましたので、計数その他の点について、修正を要する場合もあることを御了承願います。

なお、各表の金額等は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計などと一致しない場合があります。

1 各会計予算の総括

令和8年度当初予算は、一般会計予算額は325億6,000万円で、対前年度比較で2.9%の増加となりました。

また、一般会計、特別会計及び企業会計を合わせた総予算額は、556億3,150万円で、対前年度比較で3.3%の増加となりました。

(単位 千円)

会 計 名		8年度予算額	7年度予算額	前年度予算対比	
				増減額	増減率(%)
一 般 会 計		32,560,000	31,640,000	920,000	2.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,287,000	7,170,000	117,000	1.6
	土 地 取 得	420,000	269,000	151,000	56.1
	旭 平 和 墓 園 事 業	28,800	98,700	△69,900	△70.8
	介 護 保 険	7,470,000	6,980,000	490,000	7.0
	後 期 高 齢 者 医 療	1,997,000	1,765,000	232,000	13.1
	小 計	17,202,800	16,282,700	920,100	5.7
企 業 会 計	水 道 事 業	2,448,531	2,461,378	△12,847	△0.5
	公 共 下 水 道 事 業	3,420,169	3,481,875	△61,706	△1.8
	小 計	5,868,700	5,943,253	△74,553	△1.3
合 計		55,631,500	53,865,953	1,765,547	3.3

2 一般会計

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	8年度予算額	構成比(%)	7年度予算額	前年度予算対比		
				増減額	増減率(%)	
○ 市 税	13,555,000	41.6	13,392,600	162,400	1.2	
地方譲与税	193,000	0.6	188,000	5,000	2.7	
利子割交付金	45,000	0.1	9,000	36,000	400.0	
配当割交付金	148,000	0.5	126,000	22,000	17.5	
株式等譲渡所得割交付金	200,000	0.6	107,000	93,000	86.9	
法人事業税交付金	189,000	0.6	182,000	7,000	3.8	
地方消費税交付金	2,280,000	7.0	2,020,000	260,000	12.9	
ゴルフ場利用税交付金	21,000	0.1	20,000	1,000	5.0	
環境性能割交付金	6,500	0.0	56,000	△49,500	△88.4	
地方特例交付金	191,000	0.6	126,000	65,000	51.6	
地方交付税	3,030,000	9.3	2,620,000	410,000	15.6	
交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	12,000	0	0.0	
○ 分担金及び負担金	69,980	0.2	45,840	24,140	52.7	
○ 使用料及び手数料	326,448	1.0	338,041	△11,593	△3.4	
国庫支出金	5,471,286	16.8	5,414,455	56,831	1.0	
県支出金	2,691,281	8.3	2,364,109	327,172	13.8	
○ 財産収入	165,170	0.5	75,480	89,690	118.8	
○ 寄附金	72,741	0.2	41,801	30,940	74.0	
○ 繰入金	1,271,030	3.9	1,342,343	△71,313	△5.3	
○ 繰越金	1,000,000	3.1	400,000	600,000	150.0	
○ 諸収入	714,164	2.2	1,258,431	△544,267	△43.2	
市 債	907,400	2.8	1,500,900	△593,500	△39.5	
計	32,560,000	100.0	31,640,000	920,000	2.9	
内 訳	自主財源(○印のもの)	17,174,533	52.7	16,894,536	279,997	1.7
	依存財源(無印のもの)	15,385,467	47.3	14,745,464	640,003	4.3

(2) 市税歳入予算額

(単位 千円)

区 分	8年度予算額	構成比(%)	7年度予算額	前年度予算対比	
				増減額	増減率(%)
市 民 税	6,571,200	48.5	6,515,000	56,200	0.9
個 人	6,070,000	44.8	5,934,000	136,000	2.3
法 人	501,200	3.7	581,000	△79,800	△13.7
固 定 資 産 税	5,193,000	38.3	5,085,000	108,000	2.1
固 定 資 産 税	5,181,000	38.2	5,073,000	108,000	2.1
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	12,000	0.1	12,000	0	0.0
軽 自 動 車 税	191,100	1.4	197,100	△6,000	△3.0
軽 自 動 車 税	188,100	1.4	-	188,100	皆増
環 境 性 能 割	3,000	0.0	18,000	△15,000	△83.3
種 別 割	-	0.0	179,100	△179,100	皆減
市 た ば こ 税	460,000	3.4	460,000	0	0.0
都 市 計 画 税	1,139,700	8.4	1,135,500	4,200	0.4
計	13,555,000	100.0	13,392,600	162,400	1.2

(3) 基金繰入金歳入予算額

(単位 千円)

区 分	8年度予算額	7年度予算額	前年度予算対比	
			増減額	増減率(%)
財 政 調 整 基 金	1,090,000	1,200,000	△110,000	△9.2
公 共 施 設 整 備 基 金	80,000	30,000	50,000	166.7
減 債 基 金	91,287	87,916	3,371	3.8
ま ち づ ぐ り 応 援 基 金	-	1,000	△1,000	皆減
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金	-	-	-	-
地 域 福 祉 基 金	-	4,785	△4,785	皆減
都 市 計 画 事 業 基 金	-	-	-	-
緑 化 推 進 基 金	3,743	9,642	△5,899	△61.2
文 化 振 興 基 金	-	3,000	△3,000	皆減
計	1,265,030	1,336,343	△71,313	△5.3

(4) 市債歳入予算額

(単位 千円)

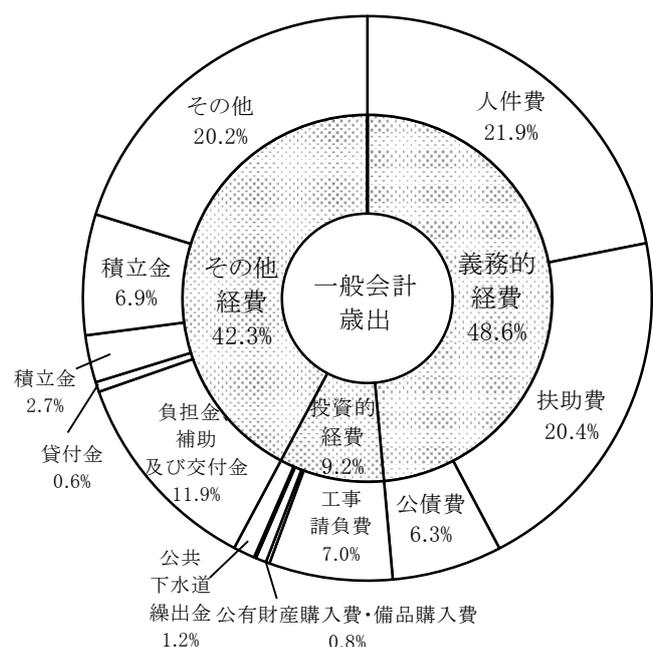
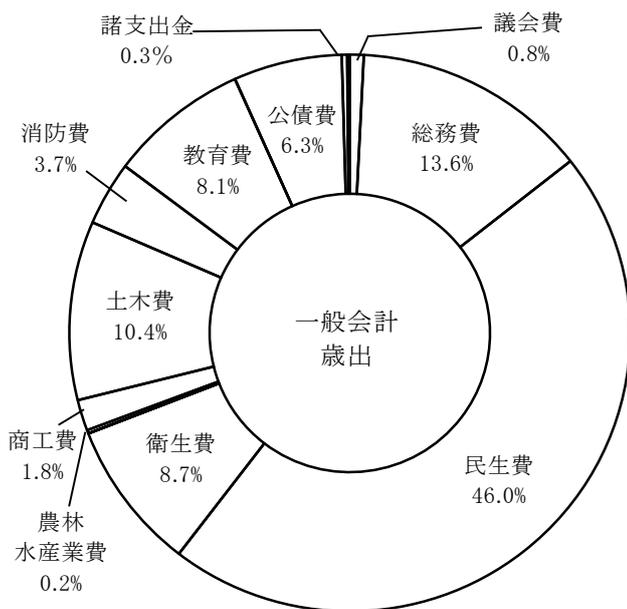
区 分	8年度予算額	7年度予算額	前年度予算対比	
			増減額	増減率(%)
建 設 地 方 債	907,400	1,500,900	△593,500	△39.5
臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-
計	907,400	1,500,900	△593,500	△39.5

(5) 歳出 (目的別)

区 分	8年度予算額	構成比 (%)	7年度予算額	構成比 (%)	前年度予算対比	
					増減額	増減率 (%)
議 会 費	259,279	0.8	254,804	0.8	4,475	1.8
総 務 費	4,432,244	13.6	4,106,465	13.0	325,779	7.9
民 生 費	14,982,686	46.0	14,566,334	46.0	416,352	2.9
衛 生 費	2,830,755	8.7	2,756,142	8.7	74,613	2.7
労 働 費	720	0.0	746	0.0	△ 26	△ 3.5
農 林 水 産 業 費	65,491	0.2	76,738	0.2	△ 11,247	△ 14.7
商 工 費	583,995	1.8	400,482	1.3	183,513	45.8
土 木 費	3,382,872	10.4	3,245,920	10.3	136,952	4.2
消 防 費	1,210,901	3.7	1,211,177	3.8	△ 276	0.0
教 育 費	2,622,690	8.1	2,891,827	9.1	△ 269,137	△ 9.3
災 害 復 旧 費	1,100	0.0	1,100	0.0	0	0.0
公 債 費	2,037,057	6.3	2,007,935	6.3	29,122	1.5
諸 支 出 金	100,210	0.3	70,330	0.2	29,880	42.5
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	32,560,000	100.0	31,640,000	100.0	920,000	2.9

《目的別歳出の状況》

《性質別歳出の状況》



(6) 歳出 (性質別)

(単位 千円)

区 分	8年度予算額	構成比 (%)	7年度予算額	構成比 (%)	前年度予算対比	
					増減額	増減率 (%)
義務的経費	15,814,704	48.6	15,041,662	47.5	773,042	5.1
人件費	7,120,173	21.9	6,833,222	21.6	286,951	4.2
扶助費	6,657,474	20.4	6,200,505	19.6	456,969	7.4
公債費	2,037,057	6.3	2,007,935	6.3	29,122	1.5
投資的経費	2,988,265	9.2	4,067,827	12.9	△1,079,562	△26.5
工事請負費 (含委託料、負担金等)	2,286,481	7.0	3,486,763	11.0	△1,200,282	△34.4
公有財産購入費	69,000	0.2	35,900	0.1	33,100	92.2
備品購入費	194,320	0.6	45,700	0.1	148,620	325.2
補償補填	40,000	0.1	11,000	0.0	29,000	263.6
公共下水道繰出金	398,464	1.2	488,464	1.5	△90,000	△18.4
その他経費	13,757,031	42.3	12,530,511	39.6	1,226,520	9.8
負担金、補助金 及び交付金	3,870,958	11.9	3,406,185	10.8	464,773	13.6
貸付金	183,001	0.6	183,001	0.6	0	0.0
積立金	881,047	2.7	222,644	0.7	658,403	295.7
繰出金	2,249,431	6.9	2,256,529	7.1	△7,098	△0.3
その他	6,572,594	20.2	6,462,152	20.4	110,442	1.7
計	32,560,000	100.0	31,640,000	100.0	920,000	2.9

【用語説明】義務的経費… 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費

投資的経費… 支出の効果が資本の形成に向けられ、施設など将来に残るものに対して支出される経費

(7) 人件費調

(単位 千円)

区 分	8年度予算額	構成比 (%)	7年度予算額	構成比 (%)	前年度予算対比	
					増減額	増減率 (%)
報酬	1,234,717	17.3	1,186,182	17.4	48,535	4.1
給料	2,395,613	33.6	2,338,026	34.2	57,587	2.5
職員手当等	2,055,003	28.9	1,938,230	28.4	116,773	6.0
共済費	1,434,340	20.1	1,370,284	20.1	64,056	4.7
災害補償費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
計	7,120,173	100.0	6,833,222	100.0	286,951	4.2

(8) 予算総額及び市税に占める人件費の割合

区 分	8年度予算額	7年度予算額
人件費 / 予算総額	21.9%	21.6%
人件費 / 市 税	52.5%	51.0%

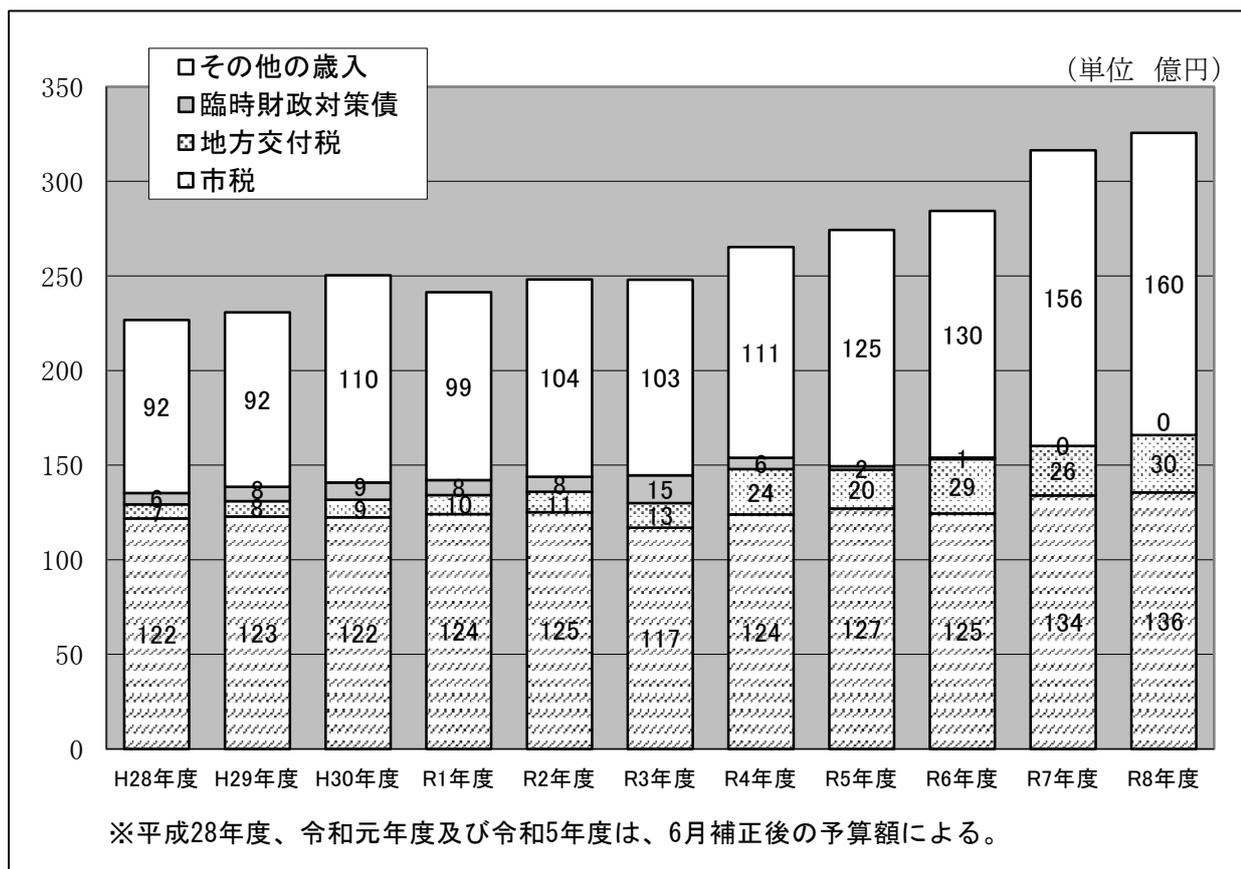
(9) 職 員 数

区 分		職員数		
		8年度	7年度	増減
議会費	一般職給料	7 人	7 人	0 人
	会計年度任用職員報酬	0 人	1 人	△ 1 人
総務費	特別職給料	2 人	2 人	0 人
	一般職給料	157 人	158 人	△ 1 人
	会計年度任用職員報酬	137 人	125 人	12 人
民生費	一般職給料	208 人	215 人	△ 7 人
	会計年度任用職員報酬	316 人	333 人	△ 17 人
衛生費	一般職給料	41 人	44 人	△ 3 人
		(0人)	(1人)	△ 1 人
	会計年度任用職員報酬	19 人	18 人	1 人
農林水産業費	一般職給料	4 人	4 人	0 人
	会計年度任用職員報酬	1 人	1 人	0 人
商工費	一般職給料	9 人	9 人	0 人
	会計年度任用職員報酬	1 人	2 人	△ 1 人
土木費	一般職給料	44 人	47 人	△ 3 人
	会計年度任用職員報酬	3 人	3 人	0 人
消防費	一般職給料	98 人	98 人	0 人
	会計年度任用職員報酬	2 人	2 人	0 人
教育費	特別職給料	1 人	1 人	0 人
	一般職給料	44 人	48 人	△ 4 人
	会計年度任用職員報酬	126 人	136 人	△ 10 人
合 計	特別職給料	3 人	3 人	0 人
	一般職給料	612 人	628 人	△ 16 人
		(0人)	(1人)	△ 1 人
会計年度任用職員報酬	605 人	621 人	△ 16 人	

※ 一般職給料の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

[参考資料]

1 当初予算（一般会計）年度別予算規模、市税収入等の推移



●直近5カ年の推移

(単位 千円)

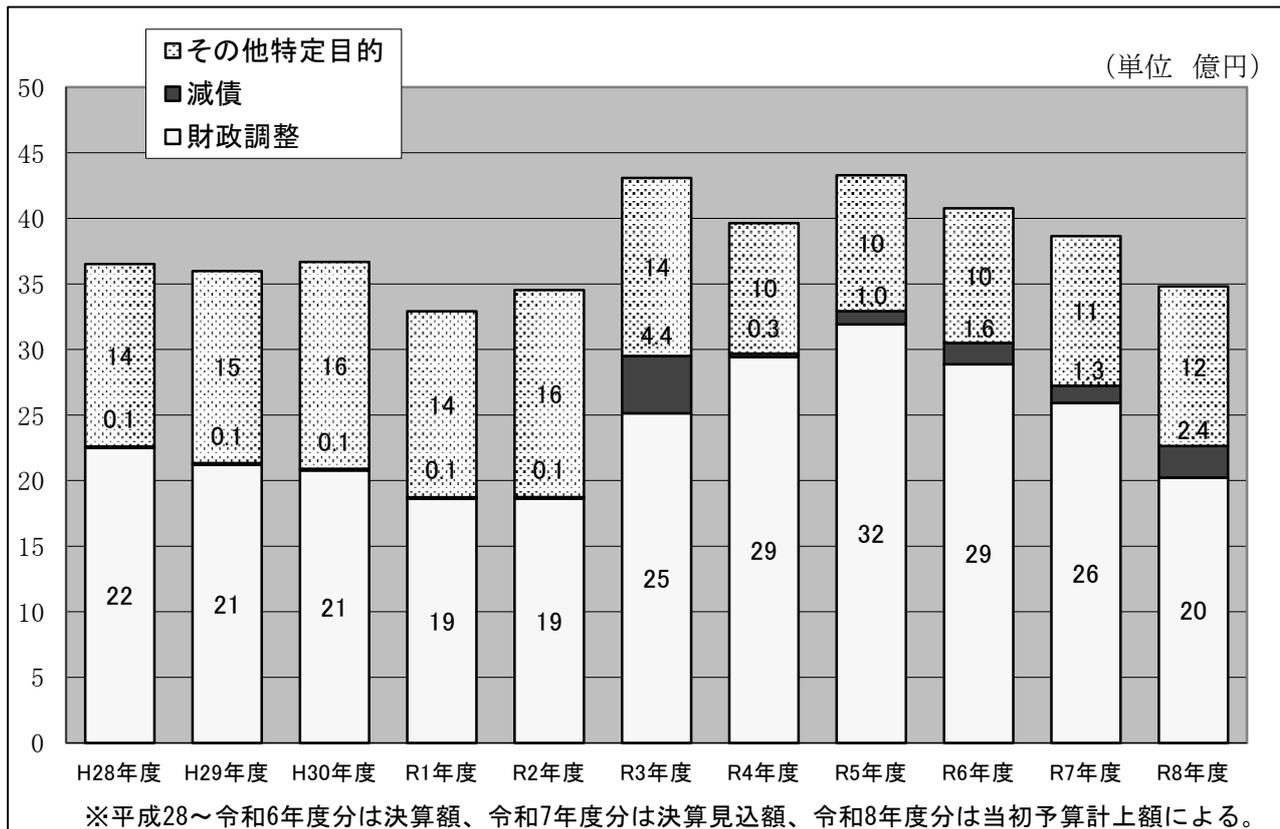
	予算規模	市税収入①	対予算規模	地方交付税②	臨時財政対策債等③	①+②+③	対予算規模
令和4年度	26,530,000	12,393,600	46.7%	2,390,000	600,000	15,383,600	58.0%
令和5年度	27,433,606	12,711,600	46.3%	2,030,000	200,000	14,941,600	54.5%
令和6年度	28,440,000	12,452,200	43.8%	2,860,000	80,000	15,392,200	54.1%
令和7年度	31,640,000	13,392,600	42.3%	2,620,000	0	16,012,600	50.6%
令和8年度	32,560,000	13,555,000	41.6%	3,030,000	0	16,585,000	50.9%

●用語説明

(単位 千円)

項目	説明	金額
市 税	個人・法人市民税、固定資産税、軽自動車税など市に納めていただく税金です。	13,555,000
地方交付税	すべての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように、国から交付されるお金です。	3,030,000
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を市が借り入れするお金です。	0
そ の 他	地方消費税交付金、国・県支出金、使用料及び手数料、繰入金、市債(建設債)など	15,975,000

2 基金残高（一般会計）の推移

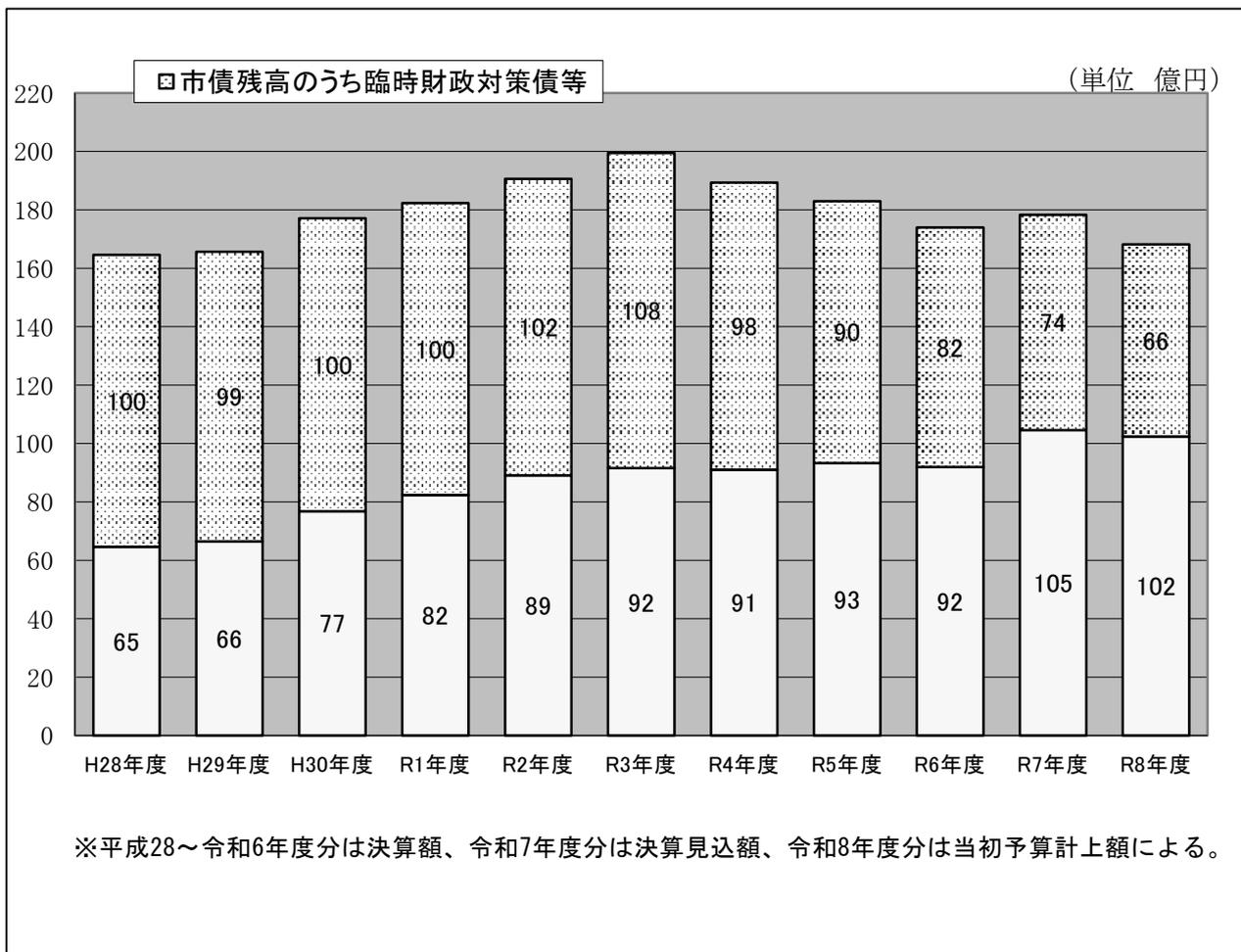


●基金一覧（一般会計）

(単位 千円)

基金名	説明	令和8年度末残高見込額	
財政調整基金	市の年度間の財源の不均衡を調整するため、決算剰余金等を原資に設置している基金です。経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。	2,021,727	
減債基金	市債の償還に必要な財源を確保するための基金です。	241,080	
その他特定目的	公共施設整備基金	公共施設の整備事業の資金に充てるための基金です。	1,022,841
	まちづくり応援基金	まちづくり応援寄附金による、寄附者のまちづくりに対する意向を反映した事業に充てるための基金です。	209
	企業版ふるさと納税基金	地域再生法に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の資金に充てるための基金です。	1,000
	地域福祉基金	地域福祉の推進のための事業の資金に充てるための基金です。	63,605
	都市計画事業基金	都市計画事業及び土地区画整理事業の資金に充てるための基金です。	100,000
	緑化推進基金	緑化関係の助成、緑化の普及啓発、苗木等の配布、公共施設への植栽等の事業の資金に充てるための基金です。	26,226
	文化振興基金	有形文化財の保全・修復、無形民俗文化財の活動支援・育成事業などの資金に充てるための基金です。	4,156
計		1,218,038	
合計		3,480,845	

3 市債残高（一般会計）の推移



●市債とは

説明		(単位 千円) 令和8年度末 残高見込額
市債(地方債・起債)	<p>公共施設の建設や改修をする場合のように長期間にわたって利用することができ、多額の経費が必要なものの財源に充てるため、市が銀行などから長期的な借入を行う資金を「市債」といいます。</p> <p>なお、資金を長期に借り入れることにより、世代間の財政負担の公平化を図ったり、計画的な施設の整備を図ったりすることが可能となります。</p>	16,816,997
臨時財政対策債等	<p>臨時財政対策債や減収補填債などの特例的な地方債です。</p> <p>臨時財政対策債とは、国の地方財政対策上見込まれる地方の財源不足に対して、国と地方が折半で負担するという考えの下、その地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する地方債です。</p> <p>なお、通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱うこととされ、その元利償還金は、後年度の基準財政需要額に算入されます。</p> <p>減収補填債とは、市税収入額が普通交付税の算定に用いられた税収見込額を下回る場合にその減収を補うために発行する地方債です。</p>	6,579,449